

平成26年度
事業報告

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

《 目 次 》

I 基本方針	1
II 国際障がい者スポーツ総合大会への選手及び役員の派遣	
1 インチョン 2014 アジアパラ競技大会	2
2 第 18 回冬季デフリンピック	2
3 リオ 2016 パラリンピック競技大会事前現地調査	3
III 競技力向上対策の推進	
1 競技団体に対する強化計画ヒアリング	3
2 競技団体の行う強化活動に対する助成	3
3 海外コーチ招聘事業	3
4 競技別指導者養成事業	3
5 ジャパンパラ競技大会の開催	4
6 競技別大会	4
7 医・科学・情報サポート推進事業の実施	5
8 タレント発掘事業	5
9 強豪国強化拠点視察	5
10 文部科学省によるチーム「ニッポン」マルチサポート事業	6
IV 障がい者スポーツの普及	
1 第 14 回全国障害者スポーツ大会	6
2 競技別大会	6
3 障がい者スポーツ指導者の育成	7
4 地域における障がい者スポーツの振興事業	8
5 障がい者スポーツの広報	10
6 調査研究事業	10
V 事業活動推進のための体制強化	
1 日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)の推進	10
2 暴力根絶への取組み	13
3 国庫補助と助成団体助成金の確保	13
4 オフィシャルスポンサー制度の推進	13
5 寄附活動の推進	14
6 国際組織との連絡調整	14
7 アンチ・ドーピング活動の推進	15
8 文部科学省及び日本体育協会との連携強化	16
9 東日本大震災への支援	16
10 関係機関との会議開催等	16
11 2015 年創立 50 周年記念	19
VI 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催支援活動	19

I 基本方針

当協会は、わが国の障がい者スポーツの歴史、現状をふまえ、また、スポーツ基本法及びスポーツ基本計画の理念・方針に沿って、平成25年3月に日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)を公表し、アクションプランの策定と実行によりその推進に努めているところである。

本年度は、東京2020パラリンピックにおいて日本代表選手が活躍できる環境づくりを行い、ビジョンを推進させるために、民間企業からの支援の充実や事務局体制の強化など、職員が一丸となって取り組んだ。

また、本年度は、4月に障がい者スポーツ行政所管が厚生労働省から文部科学省に移管されたことにより文部科学省との連絡調整や健常者のスポーツ関係団体である日本体育協会やJOC等との連携や調整業務が増え、さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会も本格的に活動を開始したことから、同委員会や東京都オリンピック・パラリンピック準備局などの会議出席や連絡調整業務等が増加するなど、従来の業務が大きく転換した年度であった。

○将来像(ビジョン)の推進

ビジョン実現のため、スポーツ行政所管庁の変移やパラリンピック開催準備などの状況に応じ、アクションプランの見直しを含め柔軟な対応と進捗状況の管理を行った。

また、平成26年度より当協会に係る国庫補助の所管が厚生労働省から文部科学省に移管されたことから、事業の執行にあたっては、関係省庁と十分調整するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や内閣府、東京都等関係機関との連携を密にして、具体的な各施策を推進した。

○障がい者スポーツの普及・振興

障がい者スポーツの普及・振興を推進する方策として、地域において指導的役割を果たす都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会(以下「県等スポーツ協会」という。)への組織支援、ガイドラインの作成普及などにより障がい者が地域で日常的にスポーツに参加できる環境の整備、健常者と障がい者のスポーツ・レクリエーション活動の連携・推進などによる指導者の活動の場の拡充を図るなど、県等スポーツ協会・指導者協議会・スポーツ推進協議会等との連携強化に努めた。

また、国民への障がいや障がい者スポーツの理解を深めていただくための広報活動の促進、全国障害者スポーツ大会・競技別大会の開催、障がい者スポーツ指導者の養成等のために講習会や研修会の開催数を増加させるなど積極的に取り組んだ。

○競技力向上対策の推進

競技力向上対策を推進する方策として、競技団体に対するヒアリングを実施して競技団体への助成など改善すべき事項の支援を強化するとともに、海外コーチの招聘などを行い競技力向上に努めた。

また、実践力を養うことや現状戦力を把握するために、平成26年10月に2014アジアパラ競技大会(開催場所:韓国・インチョン)、平成27年3月に第18回冬季デフリンピック(開催場所:ロシア・ハントィマンシスク)に参加した。

さらに、2020年東京パラリンピックにおける日本代表選手の一層の活躍を目指し、次世代選手を発掘し育成と強化、トップレベル選手の強化、医科学に基づいた強化支援など更なる選手強化策を推進した。

Ⅱ 国際障がい者スポーツ総合大会への選手及び役員の派遣

本年度の国際障がい者スポーツ総合大会関連の選手及び役員の派遣は以下の通りである。

1 インチョン 2014 アジアパラ競技大会

開催期間 平成 26 年 10 月 18 日(土)～24 日(金)

派遣期間 平成 26 年 10 月 13 日(月)～26 日(日)

開催地 韓国・インチョン

運営主体 アジアパラリンピック委員会(APC)、
インチョン 2014 アジアパラ大会組織委員会(IAPGOC)

参加国・地域 41 か国・地域より約 4,000 人が参加

実施競技 23 競技 ※日本選手はテンピンボウリング以外に参加

アーチェリー・陸上競技・バドミントン・5 人制サッカー・ゴールボール・シッティ
ングバレーボール・水泳・車いすダンス・卓球・車いすテニス・ウィルチェアー
ラグビー・自転車・車椅子バスケットボール・テンピンボウリング・車いすフェン
シング・ボッチャ・7 人制サッカー・柔道・パワーリフティング・ボート・射撃・ロー
ンボウルズ・セーリング

特記事項 ・知的障がい種目については、3 競技(水泳・陸上競技・卓球)を実施した。

※ただし、ローイングは競技成立せず実施しなかった。

・一部の競技はリオ 2016 パラリンピック競技大会の資格基準突破該当大会
アジア地域予選とした。

・6 月 11 日～13 日に、団長会議・Pre-DRM に参加した。

・7 月 10 日～12 日に、事前視察および現地大使館との打合せを行った。

・9 月 21 日～23 日に、アジア大会マルチサポートハウス視察を行った。

日本選手団概要

参加人数 476 名(選手 285 名 ガイド・アシスタント 17 名 役員 147 名 本部 27 名)

主 将 国枝 慎吾(車いすテニス)

旗 手 高桑 早生(陸上競技)

成 績 金メダル 38 個 銀メダル 49 個 銅メダル 56 個 計 143 個

2 第 18 回冬季デフリンピック(派遣主体:全日本ろうあ連盟スポーツ委員会)

開催期間 平成 27 年 3 月 28 日(土)～4 月 5 日(日)

開催地 ロシア・ハンティマンシスク、マグニトゴルスク

運営主体 国際ろう者スポーツ委員会(ICSD)

第 18 回冬季デフリンピック組織委員会

参加国・地域 27 カ国

実施競技 5 競技 ※下線競技は日本選手が参加の競技

アルペンスキー、クロスカントリースキー、スノーボード、カーリング、アイスホッケー

日本選手団概要

参加人数 48 名(選手 22 名・役員 10 名・本部役員 16 名)

主 将 高嶋弘貴(アルペンスノーボード)

旗 手 花島良子(スノーボードハーフパイプ)

成 績 金メダル 3 個 銀メダル 1 個 銅メダル 1 個 計 5 個

3 リオ 2016 パラリンピック競技大会事前現地調査

第1回 NPC Open Day

開催時期 平成 26 年 5 月 6 日(火)～7 日(水)

開催地 ブラジル・リオデジャネイロ

備考 組織委員会からのプレゼン及び競技会場、開閉会式会場、選手村等の建設状況を視察した。5 月 6 日～7 日に、NPC 会議に参加した。

Ⅲ 競技力向上対策の推進

1 競技団体に対する強化計画ヒアリング

平成 26 年度及び今後の強化事業計画等について、日本パラリンピック委員会(JPC)強化委員会によるヒアリングを実施(今年度は JPC 重点強化競技団体 A/B を対象に実施)した。

2 競技団体の行う強化活動に対する助成

(1) 助成金配分方針

パラリンピック等の競技実績等による基礎配分と、重点強化指定競技への特別配分より、対象競技団体の助成額を設定した。

(2) 助成対象団体

日本パラリンピック委員会加盟の以下の競技団体

- 1) 肢体不自由、視覚障がい関連競技団体
- 2) 聴覚障がい関連競技団体関係
- 3) 知的障がい関連競技団体

(3) 助成金を用いて実施できる対象事業

1) 強化合宿

競技団体の強化指定選手を対象として、国内外で実施する強化合宿

2) 国際競技大会へのチーム派遣

JPC が派遣する国際総合競技大会を除く、各競技の世界選手権、ワールドカップ、地域選手権、国際オープン大会等、競技団体が独自に日本チームを編成、派遣する国際競技大会

3) 強化会議の開催

競技団体の強化活動計画の検討や実施状況報告等の為に、競技団体が実施する強化委員会等の会議の開催

4) その他の強化活動に必要な事業

3 海外コーチ招聘事業

パラリンピック等においてメダルを多く獲得した国から、海外コーチ・役員を招聘し、選手強化や最新の海外動向等に関する指導を受け、日本選手の総合的な国際競技力向上につなげた。

4 競技別指導者養成事業

当協会が制定する「公認 障がい者スポーツ指導者制度」に基づく障がい者スポーツコーチ、障がい者スポーツ医、障がい者スポーツトレーナー講習会の他、各競技における指導者の養成 及び資質向上のための支援等を行った。

(1) 国際資格取得・更新講習会への派遣助成

- (2) JPC 加盟競技団体が開催する指導者養成講習会・研修会への助成
- (3) 競技団体強化スタッフ対象研修会の開催

5 ジャパンパラ競技大会の開催

パラリンピックや世界選手権大会を目指すトップレベルの選手のために、引き続き国際組織のクラス分け、国際組織の競技規則を適用したレベルの高い競技大会として本年度は次の6競技を実施した。

競技名	開催日	場 所
水泳	平成 26 年 7 月 20 日(日) ～21 日(月・祝)	なみはやドーム (大阪府門真市)
ゴールボール	平成 26 年 8 月 8 日(金) ～10 日(日)	有明スポーツセンター (東京都江東区)
陸上競技	平成 26 年 9 月 6 日(土) ～7 日(日)	維新百年記念公園陸上競技場 (山口県山口市)
ウィルチェアーラグビー	平成 26 年 10 月 10 日(金) ～12 日(日)	千葉ポートアリーナ (千葉県千葉市)
クロスカントリースキー	平成 27 年 3 月 6 日(金) ～8 日(日)	スノーハーブ (長野県北安曇郡白馬村)
アルペンスキー	平成 27 年 3 月 21 日(土) ～24 日(火)	白馬八方尾根スキー場 (長野県北安曇郡白馬村)

6 競技別大会

競技団体との共催により競技力向上のために次の大会を実施した。

- (1) 第 24 回国際盲人マラソンかすみがうら大会(公益財団法人 JKA 補助事業)
開催期間 平成 26 年 4 月 20 日(日)
開催場所 川口運動公園をスタート・ゴールとする霞ヶ浦湖岸周回コース
(日本陸連公認)
参 加 数 視覚障害者 138 名
- (2) 内閣総理大臣杯争奪第 42 回日本車椅子バスケットボール選手権大会
(公益財団法人 JKA 補助事業)
開催期間 平成 26 年 5 月 17 日(土)～18 日(日)
開催場所 東京体育館(東京都渋谷区)
参 加 数 全国 10 ブロックでの予選会を勝ち抜いた 15 チーム及び全国選抜車椅子バスケットボール選手権大会優勝チームの計 16 チーム
- (3) 厚生労働大臣杯争奪第 43 回全国身体障害者アーチェリー選手権大会
開催期間 平成 26 年 9 月 21 日(日)
開催場所 本城公園野球場(福岡県北九州市)
参 加 数 56 名
- (4) 第 34 回大分国際車いすマラソン大会
開催期間 平成 26 年 11 月 9 日(日)
開催場所 大分市内公認コース
参 加 数 マラソン 81 名 ハーフマラソン 152 名

- (5) 2014 パラサイクリング選手権大会(公益財団法人 JKA 補助事業)

【ロード大会】

開催期間 平成 26 年 6 月 27 日(金)

開催場所 岩手山パノラマインコース(岩手県八幡平市)

参加数 13 名※パイロットを含む

【トラック大会】

開催期間 平成 26 年 4 月 19 日(土)～20 日(日)

開催場所 泉崎国際サイクルスタジアム(福島県西白河郡)

参加数 7 名 ※パイロットを含む

- (6) 第 24 回全日本女子車椅子バスケットボール選手権大会

開催期間 平成 26 年 11 月 15 日(土)～16 日(日)

開催場所 グリーンアリーナ神戸(神戸市須磨区)

参加数 全国7ブロックでの予選会優勝チーム

7 医・科学・情報サポート推進事業の実施

各競技の日本代表選手の競技力強化の為に、医・科学・情報面の支援及び体制構築を行った。

- (1) 対象選手に対するアスリートチェック(基礎的な身体測定と健康診断)
- (2) 対象選手の測定分析(フィットネスチェック(体力測定)、栄養調査、心理調査、バイオメカニクス分析)
- (3) 強化活動への医・科学・情報支援(心理サポート、栄養指導、映像技術支援、トレーナー支援)
- (4) 医・科学・情報分野の理解向上のための研修会(競技団体スタッフ・選手対象)
- (5) データベース 上記に関する選手データ等の一元管理及び応用活用

8 タレント発掘事業

新規事業として、将来、パラリンピックで活躍できる選手を発掘することを目的に、“めざせパラリンピック！可能性にチャレンジ 2014”と題して、パラリンピック対象競技団体との共催により実施した。

- (1) 第 1 回目

開催期日 平成 26 年 8 月 23 日(土)

場 所 東京都障害者総合スポーツセンター

参加者数 73 名

- (2) 第 2 回目

開催期日 平成 26 年 8 月 30 日(土)

場 所 オージスポーツ神戸福祉スポーツセンター

参加者数 27 名

9 強豪国強化拠点視察

ラフバラ大学視察

日 程 平成 26 年 9 月 25 日(木)～27 日(土)

場 所 イギリス・レスター州

10 文部科学省によるチーム「ニッポン」マルチサポート事業

アスリート支援を受託した日本スポーツ振興センター、研究開発を受託した筑波大学および工学院大学グループと連携し、インチョン 2015 アジアパラ競技大会におけるマルチサポートハウス設置など、多方面からの専門的かつ高度な支援を円滑に実施できるよう協力を行った。

IV 障がい者スポーツの普及

1 第14回全国障害者スポーツ大会(長崎大会)

(1) 本大会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 26 年 11 月 1 日(土)～3 日(月)
 開会式会場 長崎県立総合運動公園陸上競技場
 愛 称 長崎がんばらんば大会 2014
 大会スローガン 君の夢 はばたけ今 ながさきから
 参加人数 選手 3,232 名 役員 2,245 名 (計 5,477 名)
 オープン競技 ふうせんバレーボール、視覚障害者ボウリング

(2) 地区予選会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 26 年 4 月～6 月
 内 容 ブロックごとに身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の団体競技について予選を行った。

競技／ブロック	北海道・東北	関東	北信越・東海	近畿	中国・四国	九州	開催地
バスケットボール(知・男)	秋田県	横浜市	愛知県	大阪市	高知県	福岡市	長崎県
バスケットボール(知・女)	秋田県	東京都	長野県	堺市	岡山県	沖縄県	長崎県
車椅子バスケットボール	仙台市	埼玉県	愛知県	兵庫県	高知県	大分県	長崎県
ソフトボール(知)	宮城県	東京都	岐阜県	神戸市	岡山県	福岡市	長崎県
グランドソフトボール(視)	宮城県	埼玉県	愛知県	滋賀県	広島県	福岡県	長崎県
フットベースボール(知)	岩手県	東京都	静岡県	神戸市	山口県	熊本県	長崎県
バレーボール(聴・男)	札幌市	東京都	愛知県	兵庫県	鳥取県	福岡市	長崎県
バレーボール(聴・女)		神奈川県	岐阜県	大阪市	広島市	沖縄県	長崎県
バレーボール(知・男)	宮城県	東京都	岐阜県	兵庫県	山口県	北九州市	長崎県
バレーボール(知・女)	宮城県	東京都	岐阜県	兵庫県	高知県		長崎県
バレーボール(精神)	秋田県	横浜市	名古屋市	大阪府	愛媛県	福岡県	長崎県
サッカー(知)	札幌市	東京都	岐阜県	大阪府	島根県	沖縄県	長崎県

2 競技別大会

競技団体との共催により障がい者スポーツ普及のために次の大会を実施した。

(1) 厚生労働大臣杯争奪第 27 回日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会

開催期間 平成 26 年 6 月 8 日(土)～9 日(日)

開催場所 パークアリーナ小牧(愛知県小牧市)

参加数 各地域の予選会を勝ち抜いた 14 チーム

(2) 第 26 回全国車いす駅伝競走大会

開催期間 平成 27 年 3 月 8 日(日) 11 時 30 分スタート

開催場所 国立京都国際会館前スタート →
西京極総合運動公園陸上競技場ゴール 5 区間 21.3 キロ

参加数 26 チーム

(3) 厚生労働大臣杯争奪第 44 回全国身体障害者スキー大会

開催期間 平成 27 年 3 月 5 日(木)～7 日(土)

開催場所 水上宝台樹スキー場(群馬県利根郡みなかみ町)

3 障がい者スポーツ指導者の育成

(1) 障がい者スポーツ指導者養成事業

1) 初級および中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定

都道府県・指定都市、各県障がい者スポーツ協会、その他関係機関が実施する
初級および中級障がい者スポーツ指導員養成講習会について認定を行った。

① 初級障がい者スポーツ指導員養成講習会

都道府県・指定都市主催講習会 66 回

その他の団体主催講習会 1 回

② 中級障がい者スポーツ指導員養成講習会

都道府県主催講習会 5 回

日本体育協会資格保持者対象講習会 2 回

理学療法士資格保持者対象講習会 1 回

2) 障がい者スポーツ指導員等各種養成講習会の開催

当協会が主催で次の事業を実施した。

講習会名	開催期日	開催場所	受講者数 (定員)
中級障がい者スポーツ指導員養成講習会(1)	前期 平成 26 年 7 月 17 日(木) ～21 日(月・祝) 後期 平成 27 年 1 月 21 日(水) ～25 日(日)	愛媛県身体障害者 福祉センター	18 名 (40 名)
中級障がい者スポーツ指導員養成講習会(2)	前期 平成 26 年 8 月 27 日(水) ～31 日(日) 後期 平成 27 年 2 月 4 日(水) ～8 日(日)	長野県障がい者福 祉センター サンアップル	30 名 (40 名)
中級障がい者スポーツ指導員養成講習会(3) (日本体育協会公認指導 者対象)	平成 26 年 8 月 7 日(木) ～10 日(日)	福岡市立障がい者 スポーツセンター	17 名 (40 名)
中級障がい者スポーツ指導員養成講習会(4) (日本体育協会公認指導 者対象)	平成 26 年 11 月 14 日(金)～17 日 (月)	東京都障害者総合 スポーツセンター	43 名 (40 名)

講習会名	開催期日	開催場所	受講者数 (定員)
上級障がい者スポーツ指導員養成講習会	前期 平成26年9月12日(金) ～15日(月・祝) 後期 平成26年11月27日(木) ～30日(日)	大阪市長居障がい者スポーツセンター 大阪市舞洲障がい者スポーツセンター	38名 (40名)
障がい者スポーツコーチ養成講習会	前期 平成26年6月28日(土) ～30日(月) 後期 平成26年12月12日(金) ～14日(日)	味の素ナショナルトレーニングセンター	16名 (30名)
障がい者スポーツトレーナー養成講習会	1次 平成26年10月3日(金) ～5日(日) 2次 平成27年1月9日(金) ～11日(日)	障害者スポーツ文化センター 横浜ホール	26名 (20名) 38名
障がい者スポーツ医養成講習会	平成27年2月27日(金) ～3月1日(日)	国立障害者リハビリテーションセンター	(50名)

(2) 資質向上のための研修事業

当協会が主催で次の事業を実施した。

研修会名	開催期日	開催場所	受講者数 (定員)
全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会	平成26年7月5日(土) ～6日(日)	和歌山県立医科大学	53名 (60名)
障がい者スポーツトレーナースキルアップ研修会	平成26年9月14日 (日)～15日(月・祝)	愛知医療学院短期大学	6名
ステップアップ研修会(1)	平成27年1月10日 (土)～11日(日)	大阪市長居障がい者スポーツセンター	33名 (50名)
ステップアップ研修会(2)	平成27年1月31日 (土)	東京都障害者総合スポーツセンター	43名 (50名)
資格取得認定校研修会	平成26年12月15日 (月)	東京都障害者総合スポーツセンター	40校 49名
第10回 障がい者スポーツ指導者全国研修会	平成26年11月22日 (土)～23日(日・祝)	東北ブロック (会津大学)	171名

(3) 障がい者スポーツ指導員資格取得認定校

学校教育法に基づく大学・短期大学及び専門課程を置く専修学校のうち、当協会が特に認めた学校を障がい者スポーツ指導員資格取得認定校とした。

1)初級資格認定校 146校(大学57校、短期大学18校、専門学校71校)

2)中級資格認定校 24校

4 地域における障がい者スポーツの振興事業

都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会が、身近な地域において障がい者がスポーツに参加できる環境づくりをするため、障がい者スポーツ指導者や関係団体と連携した、事業の実施を支援した。

(1)検討会議

1)開催期日 平成26年5月16日(木)

内 容 委託先の検討 等

2)開催期日 平成27年3月2日(月)

内 容 各県からの報告について 等

(2)実施団体及び内容一覧

No.	団体名	事業名／内容
1	(公財)北海道障害者スポーツ振興協会	北海道における障がい児者スポーツの振興事業 ①全道巡回障がい児者スポーツ教室開催事業
2	新潟県障害者スポーツ協会	上越地域の障がい者スポーツ活性化及び選手発掘・育成・環境整備に関する事業 ①障がい者健康スポーツ教室(上越地域) ② ボッチャ教室(上越地域) ③障がい者スポーツ支援者研修会(上越地域) ④新潟県選手育成策検討会議 ⑤新潟県健康・スポーツ医科学センター活用モデル事業
3	(特非)栃木県障害者スポーツ協会	栃木県における障害者スポーツ振興事業 ①全国障害者スポーツ大会団体種目育成事業 ②障害者アウトドアスポーツ体験事業(外で体を動かそう) ③障害者スポーツふれあい事業(わかくさアリーナ祭り)
4	(公財)静岡県障害者スポーツ協会	静岡県における障がい者スポーツの地域連携振興事業 ①静岡県地域ネットワーク型障がい者スポーツトライアル教室開催事業 ②障がいのある人々のスポーツ活動を支える人材育成講習会開催事業 ③静岡県障害者スポーツフォーラム開催事業
5	(公財)兵庫県障害者スポーツ協会	兵庫県障害者スポーツ普及・振興事業 ①障害者スポーツ指導者派遣事業 ②障害者スポーツのすそ野拡大のための調査研究事業 ③障害者スポーツ広報事業
6	愛媛県障害者スポーツ協会	愛媛県障害者スポーツ理解啓発事業 ①愛媛県障害者サイクリング大会開催事業 ②愛媛県障害者スポーツ紹介事業
7	(社福)高知県社会福祉協議会/高知県立障害者スポーツセンター	障害者スポーツ普及・啓発事業 ①ユニバーサルフェスティバル ②伴走者養成講習会
8	(公財)島根県障害者スポーツ協会	島根県における障害者スポーツの理解・障害者スポーツの振興事業 ①ボッチャ教室の開催 ②障害者スポーツ指導者の派遣事業 ③障害者スポーツにおける情報発信事業
9	(一社)山口県障害者スポーツ協会	山口県における障害者スポーツ地域推進事業 ①地域障害者スポーツ教室開催事業 ②障害者スポーツ体験教室事業 ③地域障害者スポーツ大会開催事業 ④障害者スポーツクラブ指導者派遣および養成事業 ⑤情報発信事業
10	福岡県障害者スポーツ協会	福岡県内における障害者スポーツ振興事業 ①大木町軽スポーツ教室事業 ②地域における指導者の派遣事業 ③ジュニア選手発掘・育成事業(ラケットスポーツ等) ④障害者スポーツ理解啓発事業(スポーツフェスタ:車椅子ツインバスケ等)
11	大分県障がい者体育協会	大分県における障害者スポーツの振興事業 ①大分県内における障がい者スポーツ体験会開催のための指導員派遣 ②各小中学校におけるスポーツ体験会
12	(特非)沖縄県障がい者スポーツ協会	沖縄県における障がい者スポーツ振興事業 ①サッカークリニック ②水泳記録会 ③アダプテッドスポーツキャラバン

5 障がい者スポーツの広報

東京 2020 オリンピック・パラリンピック決定を契機に、下記により積極的な情報発信・提供を行い、障がい者スポーツの普及振興に努めた。

- (1) インターネットメディアを活用した最新情報の提供
協会ウェブサイトやフェイスブック、YouTube 等のインターネットメディアを活用し、障がい者スポーツに関する国内外の最新情報を発信した。
- (2) 広報冊子等を活用した理解促進
季刊誌「NO LIMIT」をはじめ、障がい者スポーツの歴史や現状、競技紹介冊子等を作成・配布し、障がい者スポーツの理解促進に努めた。
- (3) ジャパンパラ競技大会を活用した理解促進
来場者にスポーツの体験機会を提供し、当該スポーツの魅力を体感する場を設けた。
- (4) メディア媒体との連携・協働による普及啓発
障がい者スポーツの普及啓発に取り組むメディア媒体と連携・協働し、障がい者スポーツに関する情報の質と量を拡充するための交渉を重ねた。
- (5) PR ブースの出展
東京マラソン EXPO や体育の日中央記念行事「スポーツ祭り」等のスポーツイベント会場に PR ブースを出展し、障がい者スポーツの理解促進に努めた。

6 調査研究事業

専門委員会等で調査研究事業を実施した。

- (1) 重度・高齢障がい者スポーツ実態調査研究事業調査研究委員会(協会)
- (2) 障がい者のスポーツ環境整備に関するガイドライン策定(協会)
- (3) 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究(笹川)
- (4) 健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(レク協)
- (5) 障害者のスポーツ参加における安全確保に関する調査研究(STAND)
- (6) スポーツ少年団への障がい児の導入についてのアンケート調査(日体協)
- (7) コーチング・イノベーション推進事業(文科省)

V 事業活動推進のための体制強化

1 日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)の推進

スポーツ基本法及びスポーツ基本計画の理念・方針に沿って、2020 年及び 2030 年の目標とともに、日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)を 2013 年 3 月にまとめた。

ビジョン推進 2 年目となる 2014 年度は、当該ビジョンが広く社会の共通認識として理解が得られるよう、国をはじめ関係団体、企業等に周知するとともに、各ビジョンについて下記の取り組みを行った。

(1) スポーツ施策の一元化

【概要】スポーツは、障がい、年齢、性別などによって区別されるものでなく、スポーツの中に障がい者が参加するものがあるとの観点からスポーツ施策の一元化について、関係機関に働きかける。

【主な取り組み】

平成 26 年度より国庫補助金による事業も含め障がい者スポーツの政府管轄が厚生労働省から文部科学省に移管され、健常者のスポーツと障がい者スポーツの振興策が文部科学省で一元的に行われる取り組みが始まった。2015 年 10 月予定のスポーツ庁の発足に

向けた会議では、遅れている障がい者スポーツの現状改善を提案した。障がい者スポーツの発展のため、障がい者スポーツ団体と行政、一般スポーツ団体及び民間企業との協働を図り、レベルの高い事業が行える体制の検討を行った。

(2) 障がい者スポーツの振興体制の整備

【概要】関係団体との連携を深め、日本を代表し統括する JPSA を中心とした障がい者スポーツ振興体制を構築する。

【主な取り組み】

- ・各都道府県・指定都市スポーツ協会及び指導者協議会の情報交換のためブロック別障がい者スポーツ連絡会議への参画(九州・四国・北信越東海・東北ブロックの4箇所に参加し意見交換を行う)
- ・地域振興事業(国庫補助対象)の推進のため都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会12か所への助成事業
- ・日本理学療法士協会との連携(養成講習会の開催等)
- ・指導者制度(カリキュラム)の見直し検討
- ・障がい者スポーツセンター協議会参加等による障がい者スポーツセンターとの連携強化
- ・総合型地域スポーツクラブにおける障がい者の参加促進のためのモデル事業への参画(文科省委託事業)
- ・日体協スポーツ少年団活動開発会議への参画により障がい児の参加促進を目指した事業の取り組みへの助言を行った(日本体育協会事業)

(3) 障がい者スポーツの普及・振興

【概要】全国障害者スポーツ大会を含めたイベント等を通じて、障がい者スポーツに参加するきっかけを作るとともに、ハード・ソフト両面で障がい者スポーツに対する理解を深め、障がい者が日常的にスポーツを行う環境を整備する。

【主な取り組み】

- ・全国障害者スポーツ大会の競技種目・障害区分の見直し検討
- ・全スポ内容充実に向けた『重度・高齢障がい者のスポーツ活動の調査研究委員会』の開催
- ・2015年度スポーツイベント開催要望を文科省へ提出
- ・重度障がい者及び高齢障がい者等のスポーツ参加促進を、県等指導者協議会の地域振興事業のテーマとするように示唆

(4) 国際競技力の強化

【概要】パラリンピックをはじめとする国際大会での成績向上、障がい者スポーツにおける国際的な日本の地位向上、及び国内での障がい者スポーツ・パラリンピックの評価向上を目指す

【主な取り組み】

- ・JPC強化委員会を開催し、タレント発掘事業、JPC専任コーチ制度、アスリート助成、JPC強化指定選手制度、競技別強化拠点等2020東京に向けた強化プランの策定・討議を行った。
- ・タレント発掘・育成事業を東京・神戸で実施し、100名が参加
- ・JPC加盟競技団体のガバナンス強化(法人化、コンプライアンス等)支援策(平成27年度TOTO助成申請等)の検討及びJPC加盟制度の見直し。
- ・ナショナルトレーニングセンターにおけるオリンピック選手との共同利用の推進。競技

別ナショナルトレーニングセンターの試行設置

- ・新たなナショナルトレーニングセンターの設置におけるパラリンピック競技の利用推進
- ・文科省が実施するマルチサポート事業(トップアスリートのサポート)の受託先との連携強化
- ・インチョン 2014 アジアパラにおけるマルチサポートハウスの試行実施。選手村内でのサポート及び村外のリカバリーミールボックスの提供
- ・国際競技大会への派遣(インチョン 2014 アジアパラ、第 18 回冬季デフリンピック競技大会)
- ・国際大会の国内開催(2014 年度ジャパンパラ大会、ブラインドサッカー世界選手権)
- ・国際会議の開催と参加(IBSA 理事会、APC 総会・理事会、IPC 理事会)
- ・国際組織への参画(APC 理事選挙にて、水野 JPC 副委員長が APC 副会長に、陶山 JPSA 医学委員長が APC 医科学委員長に選出(理事 11 名中 2 名確保))

(5) 障がい者スポーツの国民理解の促進

【概要】障がい者スポーツの理解推進及び普及発展に不可欠な情報の発信と共有化への取り組みに向け、専門的事業者も含めた検討を行い、計画的な広報事業を推進する。

【主な取り組み】

- ・ウェブサイトの充実(You Tube 配信)
- ・フェイスブックの更新頻度の向上(目標 1 万「いいね」)
- ・季刊誌の充実
- ・広報媒体の作成(夏季パラ、全スポのガイドブック作成等)
- ・出版社によるパラリンピック紹介図書製作の監修
- ・各種大会のPR活動(ジャパンパラ、全スポ、アジアパラ)
- ・スポーツ祭り参画
- ・障がい者スポーツ info2015(テーマ:連携)の開催検討
- ・マスメディアとの連携の一環として、地元メディア誘致のための現地ブリーフィングの実施、日体協記者クラブ加盟社への働きかけ、新聞社論説委員懇談会の計画案作成等
- ・JPSA 第 2 エンブレム制作開始。

(6) 障がい者スポーツの支援体制の充実

【概要】オフィシャルパートナーシップの他に、企業及び個人が、障がい者スポーツの支援に参加できるプログラムを推進する。

【主な取り組み】

- ・JOCが主催するアスリートナビ事業(アスリートに対する就職支援)への連携強化
- ・女性アスリート支援に向けた取り組み(APC 女性委員会出席、JPC 医学委員会に女性部会の設置検討等)。

(7) 財政基盤の充実・安定化

【概要】全ての活動に通じる資金獲得について、現状の財政を洗い出し、多方面からの支援・協力を得ながら財政基盤を安定させるとともに、計画的な予算執行を推進する。

【主な取り組み】

- ・東京 2020 パラリンピックの開催決定に伴い、2020 年組織委員会がパラリンピック関連資産・資本を一元管理することとなった。その結果、JPC スポンサーシップ契約が 2014 年 12 月末で終了し、2015 年 1 月 1 日から JPSA スポンサー制度を立ち上げた。従来ス

ポンサーの継続、新規スポンサー獲得に向けた企業及び広告代理店への説明を実施した。

- ・現行スポンサーの CSR 事業に対する協力等による連携強化(三菱商事に対するスポーツボランティア講座の立案・実施協力、あいおいニッセイ損保に対するジャパンパラ応援団派遣要請等)

- ・民間資金の獲得に向けたチャリティ事業への参画(東京マラソン)

- ・平成 27 年度予算における費用とそれに対応する財源の確保に向けて、各部にて積み上げた予算案に基づき予算策定作業を実施中

(8) 協会の組織体制の強化

【概要】活動の基盤となる、JPSA 組織体制について、役員・職員・委員会等の各役割を見直し、効率的に目的達成する為の体制を構築する。

【主な取り組み】

- ・正規職員 7 名、出向者 2 名増員等により 37 名体制を確立

- ・危機管理体制充実に向けて、総務部にアクションプラン推進・危機管理担当の出向者 1 名を増員し、JPC 加盟競技団体のコンプライアンス違反に係る外部通報に対応。

「JPSA/JPC 及び登録・加盟団体における倫理及びコンプライアンスに関するガイドライン」等策定に向けて、倫理委員会による審議を開始

- ・総務部経理課に業務委託に代えて経理課長を採用

- ・部長会議の定例開催(週 1 回)による 4 部間の情報共有の推進

- ・講習受講等による職員の資質向上に向けた取り組み

- ・協会名称については社会的風潮として「害」の字の持つイメージを避けて「公益財団法人日本障がい者スポーツ協会」に変更するとともに、英語の表記についても「Disabled」の使用を避けて「Japanese Para-Sports Association」に変更。また、協会関係の公式名称以外の「障害」の表記を「障がい」に変更

- ・協会事務所が手狭になったため、2014 年 5 月に移転

2 暴力根絶への取り組み等

競技団体関係者からのスポーツ場面での暴力及びセクシャルハラスメント、不正経理等投書等に対し、必要な調査・指導を行うなど、スポーツにおける、倫理、コンプライアンス違反根絶に向けた取り組みを行った。

3 国庫補助と助成団体(日本スポーツ振興センター・JKA)助成金の確保

事業実施に必要な体制整備のためには財政基盤の安定が不可欠であり、平成 26 年度も国及び民間助成団体に対し、障がい者スポーツの現況に理解を求め、必要な財源確保に努めた。

4 オフィシャルスポンサー制度の推進

現行の協賛制度をもとに引き続き協賛企業の獲得に努めるとともに、協賛企業との連携を強め、障がい者スポーツ支援者の拡大に努めた。

なお、東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致が実現したため、ジョイントマーケティング契約に基づき、協賛制度を 2014 年 12 月 31 日をもって終了し 2020 年 12 月 31 日まで凍結することになった。そこで、ジョイントマーケティング契約に抵触しない新しい協賛制度を創設し、現行協賛企業への関係維持の要請並びに新規協賛社獲得のための活動を行った。

5 寄附活動の推進

従来からの寄附の継続を依頼するほか、昨年に引き続きパラリンピックメダル受賞者に対する報奨金及び選手の育成強化のための寄附活動を行った。

6 国際組織との連絡調整

(1) 第 67 回 IPC 理事会

日 程 平成 26 年 6 月 19 日(木)～22 日(日)

場 所 ドイツ・ボン

(2) 第 68 回 IPC 理事会&IPC カンファレンス

日 程 平成 26 年 10 月 3 日(金)～5 日(日)

場 所 ドイツ・ベルリン

(3) APC 総会

日 程 平成 26 年 11 月 29 日(土)～12 月 5 日(金)

場 所 UAE・アブダビ

(4) APC 理事会

日 程 平成 27 年 2 月 7 日(土)～2 月 15 日(日)

場 所 クウェート・クウェートシティ

(5) APC 理事会

日 程 平成 27 年 2 月 14 日(土)～2 月 15 日(日)

場 所 クウェート・クウェートシティ

(6) インチョンアジアパラ競技大会(IAPG)プロジェクトレビュー

日 程 平成 26 年 4 月 19 日(土)

場 所 韓国・インチョン

(7) メディカルコミッション会議

日 程 平成 26 年 6 月 10 日(火)～12 日(木)

場 所 韓国・インチョン

(8) IAPG 大会調整委員会

日 程 平成 26 年 7 月 24 日(木)～25 日(金)

場 所 韓国・インチョン

(9) APC 会長・事務局長との会合

日 程 平成 26 年 6 月 4 日(水)～5 日(木)

場 所 マレーシア・クアラルンプール

(10) APC 選挙のための NPC 訪問

日 程 平成 26 年 11 月 10 日(月)～14 日(金)

場 所 ウズベキスタン、ミャンマー、タイ

(11) APC スポーツ大賞授賞式

日 程 平成 26 年 12 月 2 日(火)

場 所 UAE・アブダビ

(12) CPISRA 総会

日 程 平成 26 年 10 月 10 日(金)～11 日(土)

場 所 スペイン・バルセロナ

(13) INAS Asia 理事会

日 程 平成 26 年 10 月 17 日(金)

場 所 韓国・インチョン

(14) INAS 国際資格認定委員養成研修会

日 程 平成 26 年 10 月 24 日(金)～25 日(土)

場 所 イタリア・ローノ

(15) IPC/IBSA 国際クラシファイア養成講習会

日 程 平成 27 年 3 月 28 日(土)～30 日(月)

場 所 ギリシア・アテネ

7 アンチ・ドーピング活動の推進

(1)ドーピング検査事業

No	大会名	大会期日	場所
1	第24回かすみがうらマラソン 兼国際盲人マラソンかすみがうら大会	平成26年4月20日(日)	川口運動公園陸上競技場 (茨城県土浦市)
2	西日本障害者パワーリフティング選手権大会	平成26年7月6日(日)	名古屋芸術大学 西春キャンパスL棟(体育館) (愛知県北名古屋市)
3	第42回日本車椅子バスケットボール選手権大会	平成26年5月17日(土) ～18日(日)	東京体育館 (東京都渋谷区)
4	第25回日本身体障害者陸上競技選手権大会	平成26年6月7日(土) ～8日(日)	大阪長居第2陸上競技競技場 (大阪府大阪市)
5	第18回関東身体障害者陸上競技選手権大会	平成26年7月5日(土)	町田市立野津田公園陸上競技場 (東京都町田市)
6	【第11回日本聴覚障害者陸上競技選手権大会】	平成26年7月19日(土)	コカ・コーラウエストパーク (鳥取県立布施総合運動公園)
7	第25回全日本女子車椅子バスケットボール選手権大会	平成26年11月16日(日)	グリーンアリーナ神戸 (兵庫県神戸市)
8	第27回全日本障害者ライフル射撃競技選手権大会	平成26年11月8日(土)	宮城県ライフル射撃場 (宮城県石巻市)
9	2014IBSAブラインドサッカー世界選手権B1大会	平成26年11月15日(土) ～23日(日・祝)	国立代々木競技場 フットサルコート (東京都渋谷区)
10	第33回大分国際車いすマラソン大会	平成26年11月9日(日)	大分市営陸上競技場 (大分県大分市)
11	全日本障害者パワーリフティング選手権大会 (日韓合同パワーリフティング競技力向上事業)	平成27年1月11日(日)	日本体育大学/東京・世田谷キャンパス
12	第16回日本ボッチャ選手権大会	平成27年2月20日(金) ～22日(日)	千葉ポートアリーナ (千葉県千葉市)
13	2015 IPC ノルディックスキーワールドカップ 旭川大会	平成27年2月14日(土) ～2月15日(日)	富沢競技場 (北海道旭川市)
14	春季長距離記録会	平成27年3月1日(日)	静岡県立水泳場 (静岡県静岡市)
15	2014ジャパンパラ水泳競技大会	平成26年7月20日(日) ～21日(月)	なみはやドーム (大阪府門真市)
16	2014ジャパンパラゴールボール競技大会	平成26年8月8日(金) ～10日(日)	有明スポーツセンター (東京都江東区)
17	2014ジャパンパラ陸上競技大会	平成26年9月6日(土) ～7日(日)	維新百年記念公園陸上競技場 (山口県山口市)
18	2014ジャパンパラウィルチェアラグビー競技大会	平成26年10月10日(金) ～12日(日)	千葉ポートアリーナ (千葉県千葉市)
19	2015ジャパンパラクロスカントリースキー競技大会	平成27年3月6日(金) ～8日(日)	白馬クロスカントリー競技場 (長野県北安曇郡白馬村)
20	2015ジャパンパラアルペンスキー競技大会	平成27年3月21日(土) ～24日(火)	白馬八方尾根スキー場 (長野県北安曇郡白馬村)

(2)アンチ・ドーピング教育・研修事業

No	競技団体名	実施日	場所
1	日本知的障害者陸上競技連盟/1	4月27日(日)	ニューホテル東洋1(愛知県豊橋市)
2	日本盲人マラソン協会	5月3日(土)	富津岬荘(千葉県富津市)
3	全日本視覚障害者柔道連盟	5月4日(日)	更新館(東京都文京区)
4	日本パラ陸上競技連盟/1	6月7日(土)	長居障がい者スポーツセンター(大阪市)
5	日本ろう者スキー協会 (AS/NS/CU/SB/SBHP)	6月21日(土)	かつしかシンフォニーヒルズ(東京都葛飾区)
6	日本パラ陸上競技連盟/2	7月5日(土)	町田市立野津田公園陸上競技場(東京都町田市)
7	日本ブラインドサッカー協会	7月20日(日)	ホテルニューたかはし竹園店(茨城県つくば市)
8	日本障害者ゴルフ協会	8月20日(水)	世田谷文化生活情報センター生活工房(東京都世田谷区)
9	日本車椅子バスケットボール連盟 (女子)	9月12日(金)	ソルトアリーナ防府(山口県防府市)
10	日本パラサイクリング連盟	9月20日(土)	日本サイクルスポーツセンター(静岡県伊豆市)
11	日本デフバスケットボール協会 (男子)	11月1日(土)	長浜キャノン株式会社(滋賀県長浜市)
12	日本障害者スキー連盟 (アルペン知的)	11月16日(日)	都立王子特別支援学校(東京都北区)
13	日本デフバレーボール協会 (女子)	11月22日(土)	ニチイ学館ポートアイランドセンター(兵庫県神戸市)
14	日本ろう者水泳協会	11月22日(土)	大阪体育大学(泉南郡熊取町)
15	日本トライアスロン連合	12月14日(日)	東京スポーツ・レクリエーション専門学校(東京都江戸川区)
16	日本ボッチャ協会	1月17日(土)	大阪府立大学 I-siteなんば(大阪市)
17	日本知的障害者水泳連盟	1月23日(金)	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場ToBiO(静岡県浜松市)
18	日本ウィルチェアラグビー連盟	1月24日(土)	国立障害者リハビリテーションセンター 第一体育館 (埼玉県所沢市)
19	日本パラローイング協会	2月21日(土)	中央区総合スポーツセンター(東京都中央区)

8 文部科学省及び日本体育協会との連携強化

- (1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2015(文部科学省主催)
- (2) 生涯スポーツ推進委員会(公益財団法人日本体育協会主催)
- (3) 全国スポーツ指導者連絡会議(公益財団法人日本体育協会主催)
- (4) 「アスナビ」トップアスリートによる就職支援事業
(平成 26 年 8 月 1 日、公益財団法人日本オリンピック委員会と正式協定)

9 東日本大震災への支援

東日本大震災復興支援については、当協会が開催する事業、行事に冠名称を付け、また、関係団体・施設宛に開催する事業等に冠名称等を明記し広く周知していただく旨の依頼し、支援を求めた。

10 関係機関との会議開催等

- (1) 平成 26 年度障がい者スポーツ競技団体協議会(加盟団体協議会)
日 時 平成 27 年 3 月 9 日(月)12:00~18:00
場 所 ホテル日航東京

(2) 平成 26 年度障がい者スポーツ協会協議会・障がい者スポーツ指導者協議会

日 時 平成 27 年 3 月 10 日(火) 12:00～15:30

場 所 ホテル日航東京

(3) 障がい者スポーツ info2015

日 時 平成 27 年 3 月 11 日(水) 10:00～12:00

場 所 ホテル日航東京

(4) 理事会・評議員会の開催

1) 評議員会

定時評議員会

日 時 平成 26 年 6 月 25 日(水) 13:30～15:30

場 所 T-CAT

議 題 ・議長の選出について

・平成 25 年度決算報告書(案)について

・評議員の選任について

・理事の選任について

臨時評議員会

日 時 平成 26 年 8 月 6 日(水) 15:30～16:30

場 所 T-CAT

議 題 ・定款の変更(協会名称の変更)について

・定款の変更(JPC会長の設置)について

・評議員の選任について

・理事の選任について

2) 理事会

臨時理事会

日 時 平成 26 年 5 月 20 日(火) 13:30～14:30

場 所 協会会議室

議 題 ・報奨金の額の改定について

・主たる事務所の移転について

定例理事会(6 月)

日 時 平成 26 年 6 月 11 日(水) 13:30～15:30

場 所 協会会議室

議 題 ・平成 25 年度事業報告(案)について

・平成 25 年度決算報告書(案)について

・定款の改正について

・JPC運営規程の改正について

臨時理事会

日 時 平成 26 年 6 月 25 日(水) 16:00～17:00

場 所 T-CAT

議 題 ・人事案件について(常務理事の互選)

・平成 26 年度収支補正予算書(案)について

・平成 26 年度公益財団法人 JKA 競輪補助事業の受託(案)について

定例理事会(9 月)

日 時 平成 26 年 9 月 25 日(木) 13:30～15:30

場 所 協会会議室

議 題 報告事項のみ

定例理事会(12月)

日 時 平成26年12月10日(水) 13:30～15:30

場 所 協会会議室

議 題 ・平成26年度第2次収入支出補正予算(案)について

・日本障害者バドミントン協会への助成金に係る不正経理の対応について

定例理事会(3月)

日 時 平成27年3月18日(水) 13:30～15:30

場 所 協会会議室

議 題 ・平成27年度事業計画(案)について

・平成27年度収支予算(案)について

・平成27年度定時評議員会の招集(案)について

3)常務理事選考委員会

日 時 平成26年5月14日(水)

場 所 協会会議室

(5) 専門委員会

1)技術委員会

第1回 平成26年6月5日(木)

第2回 平成26年12月1日(月)

第3回 平成27年3月16日(月)

2)医学委員会

第1回 平成26年7月27日(日)

3)科学委員会

第1回 平成26年5月9日(金)

第2回 平成26年8月19日(火)

第3回 平成27年1月11日(日)

(6) JPC 運営委員会

1)JPC 運営委員会

第1回 平成26年5月30日(金)

第2回 平成26年8月5日(火)

第3回 平成27年3月17日(火)

2)JPC 強化委員会

第1回 平成26年5月12日(月)

第2回 平成26年11月14日(金)

第3回 平成27年2月11日(水・祝)

(7) 障がい者スポーツ指導者協議会

1)運営委員会

第1回 平成26年5月12日(月)

第2回 平成26年11月10日(月)

第3回 平成27年3月9日(火)

2)研修部会

第1回 平成26年5月22日(木)

- 第2回 平成26年10月19日(日)
- 第3回 平成27年2月11日(水・祝)

3)情報部会

- 第1回 平成26年6月20日(金)
- 第2回 平成26年10月3日(金)
- 第3回 平成27年1月26日(月)

4)指導部会

- 第1回 平成26年5月26日(月)
- 第2回 平成26年9月29日(月)
- 第3回 平成27年1月27日(火)

(8) 表彰等

1)会長表彰等(特別功労章、功労章、特別賞、感謝状)

- 日 時 平成27年3月10日(火)
- 場 所 ホテル日航東京
- 表 彰 特別功労章 3名 功労章 25名 特別賞 2名

2)パラリンピック特別賞(ソチ2014パラリンピック冬季競技大会)

- 日 時 平成26年7月16日(水)
- 場 所 ホテルニューオータニ
- 表 彰 4名

11 2015年創立50周年記念

主催する大会、行事及び情報誌で50周年を迎えることを周知した。

VI 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた活動

世界でも初の事例となる同一都市における2回目の夏季パラリンピックが日本で開催されることになり、その成功に向けて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や内閣府等、関係機関及び障がい者スポーツ競技団体、都道府県・指定都市スポーツ協会・スポーツ指導者協議会等、関係団体と協働し、特に、今年度は前回の東京パラリンピック開催50周年を迎えたことを周知するとともに、対外的に広くパラリンピックの日本開催の認知向上に努める活動を展開した。